

平成26年改正会社法の解説〔Ⅲ〕

法務省大臣官房参事官 坂本三郎 前法務省民事局付 高木弘明
前法務省民事局付 宮崎雅之 前法務省民事局付 内田修平……(4)
前法務省民事局付 塚本英巨 法務省民事局付 辰巳 郁
法務省民事局付 渡辺邦広

取締役会評価とコーポレート・ガバナンス

——形式から実効性の時代へ——

ジェイ・ユールズ・アイアール マネージングディレクター 高山与志子……(15)

アフリカ法務の基礎〔Ⅰ〕

弁護士 小野 傑 弁護士 中山龍太郎 弁護士 五十嵐チカ……(27)

新株予約権と信託を組み合わせた新たな インセンティブ・プラン〔下〕

——時価発行新株予約権信託——

弁護士 松田良成……(34)
ブルータス・コンサルテイング 山田昌史

■商事法判例研究 No.578 (京都大学商法研究会)

株主名簿閲覧謄写請求に係る拒絶事由該当性と 株主のプライバシー

同志社大学准教授 船津浩司……(45)

谷川 久先生を偲ぶ

中央大学教授・東京大学名誉教授 落合誠一……(50)

■ニュース■

(51)

東京高裁, メリルリンチに対する旧富士の損害賠償請求事件で原判決を取り消し
請求を一部認容する判決

コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議の第2回会議が開催される

民法(債権関係)の改正に関する要綱仮案が公表される

東証, 新株予約権証券の上場制度の見直しで意見照会

平成26年7月定時株主総会の概況

□スクランブル□ 女性の活躍促進に向けた企業の課題 ……………(54)